

平成23年行政事業レビューシート

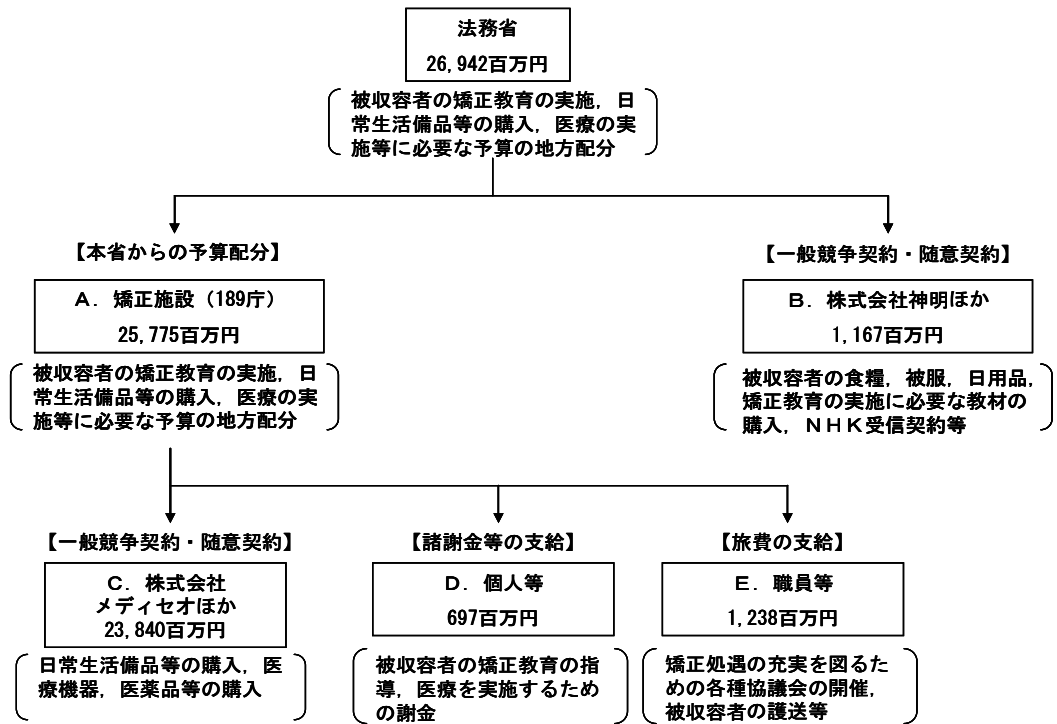
(法務省)

事業名		被収容者生活関連業務の維持		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課		総務課長 富山 聡		
会計区分		一般会計		施策名	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院に収容された被収容者に対し、規律秩序ある一般社会の生活水準と著しい開差が生じない程度の必要最低限の収容生活環境を維持することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、法令に基づき、犯罪者や非行少年を強制的に施設へ収容して身柄を確保しており、これらの矯正施設の維持・管理のために生じる保守料や物品等の整備経費をはじめ、被収容者の公平・適正な矯正処遇を実施するために最低限必要な食糧、衣類、日常生活必需品を支給するための物資購入のほか、矯正教育、矯正医療を実施するための資材の購入など、被収容者の身柄を確保する上で必要となる物資等を整備する事業。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	29,809	28,553	27,342	26,331	26,900	
			補正予算	△ 602	563	△ 134	-	-	
			繰越し等	0	△ 82	△ 65	-	-	
		計		29,207	29,034	27,143	26,331	26,900	
		執行額		29,174	28,919	26,942	-	-	
執行率 (%)		99.9%	99.6%	99.3%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)	
		医療措置を必要とする被収容者の増加する中、医薬品の調達に当たり、ジェネリック医薬品の導入を図る(平成22年度は速報値である) なお、目標値の30パーセントは、厚生労働省の使用促進の目標値である。		成果実績	%	60.4	68.9	73.8	30.0
				達成度	%	201.3	229.7	246.0	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		矯正施設に収容された被収容者の生活を維持するために最低限必要な食糧、被服、日常生活用品等の整備、教育や医療等実施体制を整備している		活動実績 (当初見込み)	施設	188施設	189施設	189施設	-
					施設	188施設	189施設	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト (円/)				算出根拠	ジェネリック医薬品は、効率的な予算執行、コスト削減等を図るため、調達方法の見直しや医師の診療方針、安全性等を考慮して導入しているものであり、導入経費のみをもってコスト分析することはできない				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	外部委託	1,406	1,736	PFI刑務所における医療の管理委託に係る契約方法の見直し等による増					
	物品購入費	18,793	19,115	収容人員に基づく関連経費の減、災害時における矯正施設の運営基盤の整備に必要な経費の増					
	その他	6,132	6,049	旅費の見直しによる減					
	計	26,331	26,900						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>被收容者の收容動向により、生活備品や日用品、医薬品、食糧等に変動を生じることとなるが、平成22年度は予算人員78,401人に対し、1日平均收容人員が77,783人と予算人員に対し618人下回ったことにより不用が生じているものの、食事の給与、衣類の貸与、医療の実施等、被收容者の適正な收容環境の維持が図られている。</p> <p>なお、平成22年度においては、米穀の調達方法を全国一括方式に見直すとともに、被服の調達方法の見直し、アイテムの統合を図るなどして予算の効率的執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	被收容者の生活維持経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、收容施設維持管理経費及び被收容者生活維持経費について見直しを行い、経費を削減した。</p> <p>また、領置物品管理システムについても、整備計画の見直しを行うなど、更なる削減を図った。</p> <p>(▲118百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>被收容者の食糧費及び被服費について、「一括調達などにより調達方法の変更を検討するなど、一部見直し。」との評価結果を受けたことから、外部有識者等の意見・提言を踏まえ、食糧については、農林水産省機構改革により、地方農政事務所からの政府米の販売が平成22年9月分の調達をもって中止されることも含めて検討した結果、平成22年度下半期分から米穀の調達方法については、各矯正施設ごとに購入していた調達方法を見直し、全国一括調達方式とし、副食についても献立内容を工夫し、使用する食材についても再検討するなど、予算の縮減に向けた努力を行うなどして、約3億62百万円の削減を図った。</p> <p>また、被收容者被服については、各施設で調達する品目が多い女子被收容者の被服のアイテムを統合するなど調達方式の見直し、約34百万円の削減を図った。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.			E.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	25,775			
計		25,775	計		0
B.株式会社神明			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用食糧の購入	642			
計		642	計		0
C.株式会社メディセオ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	被収容者用医薬品等の購入	412			
計		412	計		0
D.個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社神明	被収容者用食糧の購入	642	6	84.4%
2	三井物産株式会社	公サ法を活用した民間委託業務に係る食糧費	131	2	99.9%
3	宏陽株式会社	被収容者用被服の購入	89	3	99.3%
4	株式会社三幸	被収容者用被服の購入	55	4	99.9%
5	日本放送協会	NHK受信料	49	随意契約	-
6	東興産業株式会社	被収容者用被服の購入	28	4	98.6%
7	東京センチュリーリース株式会社	領置物品管理システムの機器の購入	25	随意契約	-
8	株式会社カンセン	被収容者用被服の購入	19	3	98.4%
9	シキボウ株式会社	被収容者用被服の購入	17	5	71.2%
10	東京ニットファッション工業組合	被収容者用被服の購入	17	4	100.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	被収容者用医薬品等の購入	412	5	93.0%
2	尾家産業株式会社	被収容者用食糧品の購入	318	18	90.7%
3	島根県	島根あさひ社会復帰センター医療管理委託	276	随意契約	-
4	宏陽株式会社	被収容者用被服生地等の購入	251	4	99.0%
5	株式会社大和商会	被収容者用食糧品の購入	188	1	40.5%
6	株式会社名給	被収容者用食糧品の購入	180	22	8.2%
7	株式会社スズケン	被収容者用医薬品等の購入	171	11	90.7%
8	日本空調サービス株式会社	庁舎維持管理業務等	155	3	76.5%
9	アルフレッサ株式会社	被収容者用医薬品等の購入	142	9	98.2%
10	特定医療法人康和会	月形刑務所における診療所開設	132	1	100.0%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	-	-
2	個人B	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	6	-	-
3	個人C	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	5	-	-
4	個人D	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
5	個人E	外国人被収容者処遇に必要な通訳・翻訳業務に係る謝金	4	-	-
6	個人F	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
7	個人G	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	4	-	-
8	個人H	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
9	個人I	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-
10	個人J	被収容者の医療実施に係る外部医師への謝金	3	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	1	-	-
2	個人B	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	-	-
3	個人C	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.8	-	-
4	個人D	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	-	-
5	個人E	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.7	-	-
6	個人F	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
7	個人G	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
8	個人H	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
9	個人I	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-
10	個人J	被収容者の護送業務、収容業務に係る連絡調整のための旅費	0.5	-	-